



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年10月29日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）逸見 愛親

問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）小谷 寛 TEL 03-6367-3840

半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA+S※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	48,913	4.1	8,329	6.5	7,558	△0.5	8,062	1.7	5,344	△2.9
2026年3月期中間期	46,967	17.1	7,820	35.0	7,593	36.2	7,927	46.5	5,502	47.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,335百万円（△1.8%） 2026年3月期中間期 5,432百万円（48.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	14.95	—
2026年3月期中間期	15.39	—

※ 2027年3月期中間期 EBITDA+S:8,329百万円＝営業利益7,558百万円＋減価償却費351百万円＋株式報酬費用419百万円

2026年3月期中間期 EBITDA+S:7,820百万円＝営業利益7,593百万円＋減価償却費226百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	62,249	43,139	67.6	117.67
2026年3月期	61,079	40,221	64.9	110.82

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 42,062百万円 2026年3月期 39,612百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期中間期	3,704	△390	△2,842	30,289
2026年3月期中間期	5,922	△287	△2,157	24,942

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2027年3月期	—	9.00			
2027年3月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA+S※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.8	17,250	9.0	15,960	3.9	15,960	△1.1	10,630	△6.0	29.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA+S:17,250百万円＝営業利益15,960百万円＋減価償却費450百万円＋株式報酬費用840百万円

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	425,880,000株	2026年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	68,424,177株	2026年3月期	68,424,173株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	357,455,825株	2026年3月期中間期	357,455,830株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2027年3月期中間期および2026年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2027年3月期中間期および2026年3月期中間期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	12

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当中間決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2026年11月4日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで。以下、「当中間期」という。)におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスク等に伴う原材料価格の高止まりや為替変動によるコスト増加に加え、世界的な通商・サプライチェーン動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、経営資源の最適な再配置や生産性の向上を推進し、安定的なストック型ビジネスの継続的な積み上げに注力するとともに、DXを支援するコンサルティング業務や高度なマネジメントが求められる実行型PMO案件など、強みである高付加価値かつ利益率の高い領域へリソースを集中させることで、当中間期におきましてもビジネスの拡大を力強く推進しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高48,913百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益7,558百万円(同0.5%減)、経常利益8,062百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,344百万円(同2.9%減)となりました。なお、営業利益につきましては、拠点集約およびセキュリティ強化による生産性向上と規模拡大を目的とした「一時的なオフィス移転関連コスト(新オフィス開設費用および旧オフィス原状回復費用等)」の発生に加え、中長期的な企業価値向上を見据えた「株式報酬費用」の計上等により、前年同期比で微減となりました。一方で、本業における収益基盤および創出力は着実に拡大しており、これら中長期的な成長投資やインセンティブ費用等を除いた実質的な稼ぐ力を示す「EBITDA+S」につきましては、8,329百万円(前年同期比6.5%増)と着実な成長を維持しております。

各セグメントの事業内容や主力分野の変化および事業ポートフォリオの適正化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

① 次世代モビリティ事業

当事業におきましては、国内主要完成車メーカーやTier1メーカーとの直接取引における最上流工程からのインサイド体制を堅持しつつ、北米市場でのテスト・案件創出、および株式会社IDYの通信エッジ端末技術と強みを融合させたクロスインテグレーション提案を拡大させました。あわせて、AIを活用した開発生産性の向上やAIネイティブなSDV開発への進化を推進しております。なお、第1四半期におきましては端境期の影響により受注高が一時的に前年を下回る局面が見られたものの、第2四半期に入り案件獲得が進んだことで回復傾向をたどっております。

これらの結果、当事業の売上高は4,080百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は1,564百万円(同6.6%増)となりました。

② プロジェクトマネジメントデザイン事業

当事業におきましては、強みである次世代通信分野の移行支援に加え、SDV開発の大規模化や金融システムの更改、AI領域の上流工程や大規模システム開発への戦略的なリソース再配置を機敏に推進いたしました。戦略策定やITアセスメントから開発・運用保守までを一気通貫で支援するプロジェクト推進体制が高く評価され、高水準の案件単価および収益性を維持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は6,586百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は1,597百万円(同1.6%増)となりました。

③ デジタルインテグレーション事業

当事業におきましては、旺盛なIT投資需要が続く金融分野において、基幹・業務システムの開発・刷新需要を堅調に取り込んだほか、SaaSソリューションやクラウド利活用におけるテクニカルコンサルティングといった高付加価値領域へのリソースシフトによる単価の改善や、開発プロセスにおけるAI駆動開発の蓄積に伴う生産性向上を推進いたしました。これにより、次世代の技術者を育成するとともにグループ全体のAI駆動開発力の底上げを図っております。

これらの結果、当事業の売上高は6,579百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は1,682百万円(同31.9%増)となりました。

④ IT&DXサービス事業

当事業におきましては、顧客企業のデジタル変革を包括的に支援する「伴走型PMOサービス」やセキュリティ領域の支援拡大、DX検証サービスのエンタープライズ領域への展開を推進いたしました。さらに、特例子会社を含むグループ3社の有機的な受託連携体制により、BPO領域での品質向上と業務の最適化を図り、受注拡大と安定的な運営基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は11,463百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1,717百万円(同10.1%増)となりました。

⑤ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前期に発生したPC更新特需が一巡した影響があったものの、クラウド移行、セキュリティ、ネットワーク領域の需要が引き続き堅調に推移するなか、マルチクラウド環境への移行支援やゼロトラスト・セキュリティ関連の受注を確実に獲得いたしました。また、従来のプロダクト物販依存からのシフトをさらに加速させ、AI導入基盤やAI PCの本格展開までを一気通貫で提供する高付加価値なSIビジネスへの構造転換を進めてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は18,186百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1,479百万円(同5.6%減)となりました。

⑥ DX&ストック型ビジネス事業

当事業におきましては、主力商品である自社ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を中心としたサブスクリプション基盤の拡充に加え、導入時のカスタマイズや伴走型のDX定着支援サービスが堅調に伸びてまいりました。さらに、AIデータセンター領域への取り組みや、他事業(モビリティ、PMデザイン等)へのAI導入支援など、グループ横断のAI駆動型ソリューションの深化を推進してまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,725百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は187百万円(同40.0%増)となりました。

⑦ オンラインソリューション事業

当事業におきましては、当期より新たに報告セグメントとして区分した体制のもと、多様なデバイスに対応するオンラインゲーム開発やニアショア開発への旺盛な需要に対応するとともに、株式会社シンクロジックとのグループシナジーにより開発ラインの拡充を進めてまいりました。さらに、エンタープライズ領域におけるユーザー体験の重要性の高まりに対応し、ゲーム開発で培った3D技術やUI/UX、ゲーミフィケーションの知見を、モビリティのSDV開発をはじめとする各事業のアプリケーションへと展開しております。

これらの結果、当事業の売上高は518百万円(前年同期比583.4%増)、営業利益は78百万円(同339.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は62,249百万円(前期末は61,079百万円)となり、前期末と比較して1,169百万円の増加となりました。流動資産は55,446百万円(前期末は54,118百万円)となり、前期末と比較して1,328百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金966百万円の増加、商品247百万円の増加によるものであります。固定資産は6,803百万円(前期末は6,961百万円)となり、前期末と比較して158百万円の減少となりました。有形固定資産は1,324百万円(前期末は1,327百万円)となり、前期末と比較して3百万円の減少となりました。無形固定資産は163百万円(前期末は176百万円)となり、前期末と比較して12百万円の減少となりました。投資その他の資産は5,314百万円(前期末は5,457百万円)となり、前期末と比較して142百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は19,109百万円(前期末は20,858百万円)となり、前期末と比較して1,748百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等781百万円の減少、賞与引当金398百万円の減少、買掛金310百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は43,139百万円(前期末は40,221百万円)となり、前期末と比較して2,918百万円の増加となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益5,344百万円および新株予約権483百万円の増加によるものであり、主な減少要因は剰余金の配当2,872百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.7ポイント上昇し67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,377	28,344
受取手形、売掛金及び契約資産	19,052	18,755
有価証券	2,356	3,031
暗号資産	399	434
商品	1,194	1,442
その他	3,738	3,438
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,118	55,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	713	762
工具、器具及び備品(純額)	499	446
土地	97	97
その他(純額)	17	18
有形固定資産合計	1,327	1,324
無形固定資産		
ソフトウェア	162	148
ソフトウェア仮勘定	10	0
その他	3	15
無形固定資産合計	176	163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,936
関係会社長期貸付金	306	209
敷金及び保証金	2,179	2,172
繰延税金資産	1,209	1,094
その他	153	112
貸倒引当金	△306	△209
投資その他の資産合計	5,457	5,314
固定資産合計	6,961	6,803
資産合計	61,079	62,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,730	8,419
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,799	2,750
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払法人税等	3,584	2,803
賞与引当金	2,357	1,959
受注損失引当金	3	—
完成工事補償引当金	—	16
資産除去債務	—	246
その他	1,541	1,060
流動負債合計	20,591	18,828
固定負債		
長期借入金	29	18
株式報酬引当金	216	242
その他	21	20
固定負債合計	267	281
負債合計	20,858	19,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,176
利益剰余金	46,822	49,295
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	39,424	41,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	15
為替換算調整勘定	174	160
その他の包括利益累計額合計	187	176
新株予約権	—	483
非支配株主持分	609	593
純資産合計	40,221	43,139
負債純資産合計	61,079	62,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	46,967	48,913
売上原価	34,762	35,848
売上総利益	12,205	13,065
販売費及び一般管理費	4,611	5,506
営業利益	7,593	7,558
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	27	46
有価証券売却益	20	161
有価証券評価益	154	141
暗号資産売却益	—	26
暗号資産評価益	—	59
持分法による投資利益	42	8
為替差益	0	—
その他	62	81
営業外収益合計	354	556
営業外費用		
支払利息	7	11
投資事業組合運用損	8	8
為替差損	—	0
固定資産除却損	0	10
特別退職金	—	16
その他	3	4
営業外費用合計	20	52
経常利益	7,927	8,062
税金等調整前中間純利益	7,927	8,062
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,603
法人税等調整額	46	113
法人税等合計	2,437	2,717
中間純利益	5,490	5,345
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△12	1
親会社株主に帰属する中間純利益	5,502	5,344

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,490	5,345
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△54	3
為替換算調整勘定	△4	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△58	△10
中間包括利益	5,432	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,444	5,333
非支配株主に係る中間包括利益	△12	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,927	8,062
減価償却費	226	351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△257	△398
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	25
受取利息及び受取配当金	△73	△78
支払利息	7	11
有価証券売却損益 (△は益)	△20	△161
有価証券評価損益 (△は益)	△154	△141
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	8
暗号資産売却損益 (△は益)	—	△26
暗号資産評価損益 (△は益)	—	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△8
株式報酬費用	—	419
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	419	295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	821	△247
未収入金の増減額 (△は増加)	10	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,013	△310
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	157	64
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△539
前受金の増減額 (△は減少)	△150	9
その他	△82	△211
小計	7,837	7,001
利息及び配当金の受取額	73	78
利息の支払額	△7	△12
法人税等の支払額	△2,009	△3,363
法人税等の還付額	29	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27	59
暗号資産の取得による支出	—	△478
暗号資産の売却による収入	—	529
有形及び無形固定資産の取得による支出	△357	△133
有価証券の取得による支出	△5,446	△3,770
有価証券の売却による収入	6,152	3,356
投資有価証券の取得による支出	△113	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△518	△2
敷金及び保証金の回収による収入	18	9
投資事業組合からの分配による収入	23	46
関係会社株式の取得による支出	△65	△9
その他の支出	△0	△2
その他の収入	46	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	63
配当金の支払額	△2,157	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,478	469
現金及び現金同等物の期首残高	21,464	29,819
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,942	30,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	オンラインソリューション事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	3,792	7,185	5,333	10,927	18,056	1,602	69	—	46,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	—	115	10	7	6	△142	—
計	3,794	7,186	5,333	11,043	18,066	1,609	75	△142	46,967
セグメント利益	1,467	1,572	1,275	1,559	1,566	134	17	—	7,593

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	オンラインソリューション事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	4,079	6,586	6,579	11,266	18,179	1,719	504	—	48,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	196	7	6	14	△225	—
計	4,080	6,586	6,579	11,463	18,186	1,725	518	△225	48,913
セグメント利益	1,564	1,597	1,682	1,717	1,479	187	78	△748	7,558

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、各報告セグメントには配分せず「調整額」として処理した費用(748百万円)の理由は、以下のとおりです。

- (1) 拠点集約及び規模拡大等に向けた新オフィスに係る賃借費用等(155百万円)は、未入居期間に発生した費用であり、特定の報告セグメントに帰属しない費用であるため。
- (2) 有償ストック・オプションに係る株式報酬費用(419百万円)は、中期的な業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役および従業員の意欲および士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目指して発行したものであり、特定の報告セグメントの事業活動に直接帰属しない費用であるため。
- (3) 拠点集約に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用(165百万円)は、特定の報告セグメントに帰属しない費用であるため。
- (4) 広告宣伝等に係るブランディング費用(8百万円)は、当社グループ全体の認知度向上等を目的とした全社費用であり、特定の報告セグメントに帰属しない費用であるため。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において「その他事業」に区分されていた連結子会社4社のうち、株式会社GaYaおよび株式会社シンクロジックの重要性が増したことから新たに「オンラインソリューション事業」として独立させたほか、株式会社IDYおよびSystema America Inc.を「次世代モビリティ事業」へ変更いたしました。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示してお

ります。また、当中間連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化に伴って「プロジェクトマネジメントデザイン事業」の一部プロジェクトを「デジタルインテグレーション事業」および「IT&DXサービス事業」へ移管したため、移管後の区分に基づき前中間連結会計期間の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替えと一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において「その他事業」に区分されていた連結子会社4社のうち、株式会社GaYaおよび株式会社シンクロジックの重要性が増したことから新たに「オンラインソリューション事業」として独立させたほか、株式会社IDYおよびSystema America Inc.を「次世代モビリティ事業」へ変更いたしました。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。また、当中間連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化に伴って「プロジェクトマネジメントデザイン事業」の一部プロジェクトを「デジタルインテグレーション事業」および「IT&DXサービス事業」へ移管したため、移管後の区分に基づき前中間連結会計期間の組替えを行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	1,890	107.7
プロジェクトマネジメントデザイン事業	4,265	90.2
デジタルインテグレーション事業	4,430	122.1
IT&DXサービス事業	7,883	100.5
ビジネスソリューション事業	810	97.7
オンラインソリューション事業	241	—
合計	19,521	103.9

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

3. オンラインソリューション事業の生産高は、株式会社シンクロジックにかかるものであります。同社は前第4四半期連結会計期間より連結子会社となったため、前年同期比については「-」と記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	3,279	77.0	3,282	93.3
プロジェクトマネジメントデザイン事業	6,488	80.0	6,064	94.1
デジタルインテグレーション事業	7,110	125.0	4,962	114.9
IT&DXサービス事業	11,301	100.9	7,873	103.6
ビジネスソリューション事業	1,019	91.3	911	97.4
オンラインソリューション事業	497	—	311	—
合計	29,697	97.8	23,406	102.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. オンラインソリューション事業の受注高および受注残高は、株式会社シンクロジックにかかるものであります。同社は前第4四半期連結会計期間より連結子会社となったため、前年同期比については「-」と記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	4,079	107.6
プロジェクトマネジメントデザイン事業	6,586	91.7
デジタルインテグレーション事業	6,579	123.4
IT&DXサービス事業	11,266	103.1
ビジネスソリューション事業	18,179	100.7
DX&ストック型ビジネス事業	1,719	107.3
オンラインソリューション事業	504	721.8
合計	48,913	104.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。